

令和 3 年 6 月 7 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K00758

研究課題名（和文）昭和40年代の教育課程行政と小学校家庭科の展開：「鹿内瑞子旧蔵資料」をもとに

研究課題名（英文）Educational administration and development of home economics education in elementary school in Japan (1965-1975): according to the Texts owned by Tamako Shikanai

研究代表者

八幡 彩子 (Yahata-Taniguchi, Ayako)

熊本大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：90259763

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：昭和40年代の小学校家庭科の教育課程改善には、当時指摘されていた学校教育における課題の解決とともに、日本家政学会等が示した小学校等の家庭科教育の改善に関する要望書等をもとに、検討が進められ、昭和43年告示の「小学校学習指導要領」につながったことがわかった。全国小学校家庭科教育研究会の発足は、地方における小学校家庭科教育研究会の組織化と小学校家庭科の教育研究が活性化している契機となった。

鹿内氏は、文部省の小学校家庭科に関する教育行政と、小学校家庭科に関する全国/地方の教育研究組織・団体をつなぐキーパーソンとしての役割を果たしたと考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小学校家庭科の教育課程改善を検討するプロセスにおいて、日本家政学会等が専門学術団体として意見書を提出していることがわかった。また、昭和40年代における全国小学校家庭科教育研究会の発足により、地方における小学校家庭科研究会の組織化が促され、学校現場における小学校家庭科の学習指導の改善につながったと考える。一方、小学校家庭科の存続が危ぶまれた昭和20年代においても、長野県のように、小学校家庭科の学習指導要領や教科書、教材等を開発し、他県にも影響を及ぼした教育団体等があったことを明らかにできたことは、学術的意義が大きいと考える。

研究成果の概要（英文）：To improve the National Standard of home economics curriculum in Japanese elementary school (1965-1975), the opinions of the Society of Home Economics and issues of the school education in those days had been examined. The establishment of All Japan society of elementary school's home economics education was introduced into the organization and activity of the local societies of elementary school's home economics education study.

Ms. Shikanai was a key parson who had connected the educational administration by the Ministry of Education and the all Japan/local society of elementary school's home economics education study.

研究分野：家政学原論

キーワード：小学校家庭科 鹿内瑞子旧蔵資料 昭和40年代 小学校家庭科研究会 教育課程行政

1. 研究開始当初の背景

(1)「鹿内瑞子旧蔵資料」は、戦後、新設教科として発足した小学校家庭科の展開過程と教育課程行政の流れを把握・検討する上できわめて重要な資料群である。研究開始当初までに、小学校家庭科の存置運動、「家庭生活指導の手引」等の作成に関わる小学校家庭委員会、実験学校、教科書・教材資料等の刊行状況、施設・設備の充実施策、「へき地教育関連資料」等を検討してきた。しかし、同資料に多数含まれる昭和40年代の小学校家庭科に関する教育課程行政の資料についてはまだ検討を行っていなかった。

(2)昭和40年代は、鹿内瑞子氏の文部省教科調査官としてのキャリアの総括期にあたり、小学校家庭科の教材の整備、施設・設備の充実、へき地教育の改善など、小学校家庭科振興のために、鹿内氏が力を注いだ時期でもある。この期の小学校家庭科の展開過程や教育課程行政を検討することにより、鹿内氏がめざした戦後の小学校家庭科のあり方を把握できると考えた。また、小学校家庭科の展開過程に、鹿内氏の家政学・家政教育の専門性がどのように発揮されているのか、検討したいと考えた。

2. 研究の目的

(1)昭和40年代は、「小学校学習指導要領」が昭和43(1968)年7月に告示され、昭和46(1971)年4月より施行される時期である。「鹿内瑞子旧蔵資料」に含まれる昭和40年代初頭における小学校家庭科の教育課程の改善に関する資料の検討を通して、戦後、新設教科として発足した小学校家庭科の展開過程を明らかにする。

(2)さらに、「鹿内瑞子旧蔵資料」に含まれる昭和45(1970)年前後の小学校家庭科の教育課程行政に関する資料をもとに、この期の小学校家庭科の展開過程を明らかにする。

(3)昭和30年代までに、全国各地において、小学校家庭科に関する教育研究が行われるようになり、全国的な小学校家庭科を研究する組織へとつながっていったとみられる。その中核的役割を担った「全国小学校家庭科教育研究会」（以下「全小家研」）の発足が、戦後の小学校家庭科の展開にどのような役割を果たしたのか、鹿内氏との関わりを含めて検討する。

(4)昭和30～40年代には、「全小家研」の発足とともに地方の小学校家庭科に関わる研究組織が結成される。「鹿内瑞子旧蔵資料」に散見される地方の「家庭科研究会だより」や教育実践資料を通して、地方における小学校家庭科の展開過程を検討する。

3. 研究の方法

本研究では、国立教育政策研究所教育図書館所蔵「鹿内瑞子旧蔵資料」（1,139点）のうち、

(1)昭和43(1968)年7月に告示（改訂）された「小学校学習指導要領」の家庭科に関する教育課程改善にむけた審議過程を知ることができる昭和40(1965)～43(1968)年の資料、(2)昭和43(1968)年7月の「小学校学習指導要領」告示以降、昭和45(1970)年前後の小学校家庭科の教育課程行政に関する資料、(3)「全国小学校家庭科教育研究会」の発足とその後の活動状況を把握できる資料、(4)各都道府県等の小学校家庭科研究会が発行した「家庭科研究会だより」や全国各地における小学校家庭科の教育実践が把握できる資料を抽出し、昭和40年代を中心とする小学校家庭科の展開過程や教育課程行政について検討する。

4. 研究成果

(1)昭和40年代初頭における小学校家庭科の教育課程の改善

昭和40年代初頭における小学校家庭科の教育課程の改善に関する資料は、審議会・研究会等の議事録、実態調査、要望書、「小学校学習指導要領案」等に分類できる。

小学校家庭科の教育課程の改善については、初等教育課程分科審議会（教育課程一般部会）、小学校教育課程（家庭）の改善に関する調査研究に協力する協力者委員会、両者を橋渡しする専門調査員という構造により、審議が進められている。

昭和40(1965)年6月14日の第1回教育課程審議会総会に関する資料によれば、初等中等教育局長は教育課程審議会に諮問する事項として、時代の進展、児童生徒の発達段階に即して教育内容の改善をはかること、基本的事項の精選、各教科観の関連の緊密化、中学校等との関連性について説明している。また、昭和40年度から研究指定校を置き、実験的な研究により教育課程改善に関する基礎的な資料を得ることができるようになった。以後、答申が出される昭和42(1967)年10月までに、教育課程審議会総会8回、初等教育課程分科審議会34回、小学校家庭科に関する専門調査委員会と協力者委員会は昭和41(1966)年2月から42(1967)年10月16日までに63回開催された。その審議過程において、各種団体から出された意見書、要望書等が参照されている。これらの要望書のうち、日本家政学会、日本教育大学協会第二部会家庭科部門、全国指導主事協議会等から提出された意見については、「教科の目標を一層明確に示すようにする」「内容の精選を図り、指導の重点を明示する」「他教科等との関連については特に考慮する」「中学校の技術・家庭科との関連をじゅうぶんに考慮する」などの意見が述べられており、その方向に従った検討が行われている。

日本家政学会理事会では、昭和 40 年代初頭における初等・中等教育における家庭科の改善に関する審議を行う研究会を立ち上げ、第 1 回研究会では、家政学会理事で研究会世話係松元文子、渡辺ミチ両氏の司会で、同研究会委員長に大妻女子大学教授山本キク氏、副委員長に松元、渡辺両氏を選出し、研究の方向性について審議を行っている。また、鹿内氏は、昭和 41(1966)年 10 月 23 日に開催された第 5 回研究会で、小学校家庭科の問題点について報告を行っている。レジュメによれば、昭和 22(1947)年～昭和 33(1958)年の学習指導要領に示された小学校家庭科の目標を比較検討し、小学校家庭科の目標はこのままでよいか、内容については指導時数と調整を行う必要があること、社会や家庭の変化にどのように対応したらよいか、小学校家庭科の認識の不足と軽視の傾向があること、施設・設備の整備に関する地域差が大きいこと、などの 5 点を問題点として指摘している。研究会での検討をふまえ、昭和 41(1966)年 9 月、日本家政学会は「小・中学校教育課程改善に関する要望 家庭科」を提出した。

小学校家庭科に関する協力者委員会では、小学校教育課程の改善の方向性と問題点の洗い出し、小学校家庭科の性格、小学校低学年・中学年との関係性、小学校家庭科の目標・基本的事項、指導内容、中学校との関連などを検討し、学習指導要領の原案確認へと審議を進めている。昭和 41(1966)年 7 月までに小学校家庭科専門調査員・協力者委員会が出された意見をふまえて、第 10 回初等教育課程分科審議会では「家庭科における改善すべき事項」6 点が示された。

昭和 43(1968)年告示「小学校学習指導要領」の家庭科の内容を昭和 33(1958)年告示「小学校学習指導要領」の家庭科の内容と比較すると、家庭科の目標に関する文言が加えられたこと、被服とすまいの領域の基本的事項の精選が図られたこと、小学校、中学校の一貫性を図る観点から、小学校では、基礎的、原理的なものに内容を精選したこと、などが確認できる。

(2) 昭和 43(1968)年 7 月の「小学校学習指導要領」告示以降の小学校家庭科と教育課程行政

昭和 45(1970)年 5 月 28 日付けで中央教育審議会第 25 特別委員会から出された「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案（中間報告）」（総ページ数 21 ページ）によれば、本資料が出された経緯や、当時の学校教育の問題認識等が把握できる。

この時期、鹿内氏は、研究指定校等研究集会の指導、教育課程の改善、指導資料の作成等に関わった。教育課程行政の概要が把握できる資料綴り（資料 No.109）によれば、研究指定校における小学校「家庭」の研究テーマとして、昭和 48(1973)～49(1974)年度は「自主的な学習を進める指導過程の研究」、昭和 50(1975)～51(1976)年度は「実践性を高める学習指導の研究」などで、家庭科の内容を授業時数との関連において効果的に指導するための研究、内容の精選集約等指導方法の改善を図るための小学校の全体計画の改善、教師の指導力と指導組織についての研究計画が示されている。また、「教育課程改善に関する検討事項」（昭和 47(1973)年 8 月 19 日付）では、「現在の教育課程が知的偏重で過密」であるという課題を受けて、標準授業時数の趣旨を徹底し、指導内容の精選集約を推進する観点から研究指定校における研究が行われた。また、この期の小学校家庭科に関する指導資料の作成について、昭和 44(1969)・45(1970)年度は「被服に関する学習指導」、昭和 47(1972)年度は「家庭科の評価」、昭和 48(1973)年度以降は食物、すまい、家庭の学習指導に関する指導資料の作成計画であった。

一方、昭和 48(1973)年 12 月と昭和 49(1974)年 3 月に実施された教職員中央研修講座に参加した校長・教頭等を対象に行われた「小学校の教育課程に関する意見聴取」結果によると、家庭科については、「内容は理科でやれるものもあり、またその他については、中学校にまわし、廃止したらよい」「内容が多く実習時間外で行っているのが実情であり、精選する必要がある」「栄養、ミシンの取扱いは、中学校でも同じ内容を繰り返している」などの意見が寄せられている。これらの家庭科の存廃に関する厳しい意見に応えるべく研究が推進されていったと考える。「昭和 48 年度研究指定校研究主題一覧」には、「自主的な学習をすすめる指導過程の研究」と「家庭科の内容を授業時数との関連において効果的に指導するための研究」とある。

小学校指導資料（家庭）作成に関する会議は、昭和 48(1973)年 10 月から 50(1975)年 3 月まで 24 回開催され、協力者は 17 名（昭和 48(1973)年度）であった。議事メモによれば、審議過程として、第 1 回目の概要説明、各領域の指導資料に関する意見・問題点の検討後、指導資料作成の構想・項目立てと分担箇所決定、分担箇所原稿の検討が行われた。第 1 回会議では、めざす方向性として、家庭科指導者が指導するのに必要な資料、児童に指導する場合に注意する諸点が考えられる資料、などの意見が出され、実験的な学習に必要な資料、指導する範囲と程度を明らかにしながら指導法の裏付けとなる資料、指導内容の解説と実践例等の内容が構想されている。家政学が科学的学問的根拠をもとに、家庭科に貢献する可能性が示唆される。

(3) 「全小家研」の発足と活動

「全小家研」の『会報』第 1 号によれば、関東 6 県の家庭科研究会会長、指導主事など 22 名を世話役として、第 1 回準備会が開催されたのは昭和 38(1963)年 8 月 26 日、「全小家研」の結成式ならびに第 1 回理事会が開催されたのは昭和 38(1963)年 11 月 15 日であった。以後、急ピッチで準備が進められ、第 2 回準備会までに、全国の小学校研究会の 75%の入会申込みがあったとされる。さらに、発足 10 ヶ月後には、加入団体は 49 団体へと増加した。地方における小学校家庭科研究会の組織化の進展が窺われる。

発足時の会員名簿によれば、全国の 36 団体が加入している。都道府県単位の入会が 29 団体、市単位の入会が 7 団体、中学校等同一組織で家庭科研究会を設立している 10 団体と、当時各地

さまざまな組織形態の小学校家庭科の教育研究団体があつたことが窺われる。以後、「全小家研」の発足は、小学校家庭科に特化した地方の研究団体の組織化という役割を担っていく。資料 No.863 には、結成準備が始まる直前の昭和 38(1963)年 4 月～7 月頃、鹿内氏の照会により各都道府県の小学校家庭科研究会の活動状況を回答した小学校家庭科担当指導主事の資料が含まれている。鹿内氏が地方の研究会の活動状況等を把握していたことは、「全小家研」の結成に貢献したと考える。

「会則」によれば、「全小家研」結成の目的は、「全国各地の小学校家庭科教育研究会相互の連絡提携をはかり、研究の交流や共通問題の解明を図ることによって、小学校家庭科教育の振興発展に寄与する」ことであり、そのために、「1. 各研究会相互の研究内容、研究実績、資料等の交流、2. 小学校家庭科教育に関する研究協議会、講習会の開催、3. 小学校家庭科教育振興に関する世論の喚起ならびに関係方面への要望、4. 機関誌の発行」等の事業を行うことが記載されている。『会報』第 1 号冒頭に掲載された、初代会長 東京都久松小学校長伊東金造氏の巻頭言には、全国組織結成の背景が述べられている。地方の「教育課程研究集会に参加」したところ、「全国各地の先生方がそれぞれの現場に即応した研究を熱意に燃えて努力されている」こと、「要望は「もっと施設、設備をよくしてほしい」ということであつたこと、「各地の有力な研究会の指導者たちの要望によって 11 月 15 日に全小家研が結成され、第 1 回総会が行われた」こと、「この会は各研究会の相互提携により各地方の研究や問題を全国にまで高め日本の小学校家庭科の推進に役立てると共に、各地方自体のプラスするものとななくてはならない」という決意が述べられている。「全小家研」では、施設・設備の充実を目標に掲げ、要望活動を展開した。この時、予算決定の動きを見通して、どこに要望書を提出すればよいのかなど、鹿内氏はアドバイスをを行い、成果を得ている。そのほかに、授業時数の確保、教員定数や小学校家庭科指導主事の増員等の要望も挙げられた。また、全国各地の家庭科研究会の活動状況の研究調査活動や「全小家研」主催の全国大会の開催などを推進した。地方における研究発表会の開催は、日本における小学校家庭科教育研究や情報の地方への普及を促進し、地方の教育水準・家庭科の学習指導の水準を引き上げる効果をもたらした。

こうした「全小家研」の活動に対し、鹿内氏は、各県の小学校家庭科研究会の結成状況・活動状況について事前に状況把握を行ったり、施設・設備の充実のための取り組みを文部省等に働きかけたりする渉外活動の指導を行うなどの支援を行っている。さらに、「全小家研」の「会報」を活用して研究会情報や参考資料の紹介や寄稿による小学校家庭科の理念の普及にも努めた。このように、鹿内氏は、「全小家研」の結成、渉外活動への支援、『会報』への原稿執筆など「全小家研」の展開に深く関わった。

(4) 地方における小学校家庭科研究の組織化

① 地方における小学校家庭科研究会の発足

「鹿内瑞子旧蔵資料」には、文部省の取り組みを中心とする教育課程行政に関する資料のみならず、地方において、小学校家庭科がどのように指導されていたのかを把握できる資料が含まれている。ここでは、地方の「小学校家庭科研究会だより」(横浜、山形、群馬、東京、近畿等)を抽出して、地方における小学校家庭科研究会の動向と「小学校家庭科研究会だより」が果たした役割について考察する。

検討資料中、最も刊行が古い「東京都家庭科ニュース」(昭和 33(1958)年 9 月 10 日発行)によれば、昭和 33(1958)年 8 月の学習指導要領改訂が、小学校家庭科の学習指導に携わる学校現場の教員にどのように受け止められたのかが記されている貴重な資料である。

「山形県小学校家庭科教育研究会だより」No.1 (1964 年 2 月発行)によれば、同研究会の誕生は、昭和 38(1963)年 9 月 18 日、「全小家研」の発足と連動して組織化が進められたことが窺われる(資料 No.355)。さらに、山形県小学校教育研究会家庭科部会の発行による『研究のあゆみ(家庭科第 4 集)』(1968.3)によれば、全国大会での研究発表が実践を高める動機づけとなる一方、家庭科専用教室の不足、学習教材や備品の不足、準備のための時間不足などの課題に加えて、家庭科の授業担当者が低学年担当教員の「入り込み授業」で行われるため、研究授業の実施が困難である等の実態があつたことが把握できた(資料 No.370)。

このように、地方における小学校家庭科研究会の設立には、全国的な小学校家庭科研究会の組織化とその研究発表大会の地方開催が有機的に連動し、隣接する複数の県が持ち回りで研究発表会を開催する地方のブロック研究会が立ち上げられるなど、地方における小学校家庭科の研究組織の設立ならびに地方における研究の活発化につながっていった(資料 No.356)。

② 長野県における小学校家庭科研究の展開

戦後、小学校家庭科の存続が危ぶまれた昭和 20 年代に、独自に「学習指導要領」を作成し、地域の実情をふまえた教育課程を実現させようとした地方があつたことはあまり知られていない。ここでは、昭和 20 年代、地方における小学校家庭科の展開を示す資料のうち、独自の「小学校学習指導要領」を作成し、教育課程の検討を行った長野県を取り上げる。

資料「長野県小学校学習指導要領(第二部試案)家庭科編」は、第 5 学年用、第 6 学年用からなる 2 冊本で、奥付に「昭和 28 年 10 月」印刷・発行、長野県教育委員会の編集・発行、信濃教育会出版部印刷とある。目次は、第五学年、第六学年いずれも、「まえがき」「I 単元一覧表 II 学年目標と単元との関係一覧 III 小学校家庭科技術指導内容一覧 IV 資料単元 あと

がき」の順に構成され、「IV 資料単元」には、各学年 5 単元が資料として掲載されている。

「あとがき」によれば、「この書物は、長野県学習指導要領並に教育課程審議会においてなされた昭和 25 年度の基礎調査、昭和 26 年度の第一部編集のしごとに基づいて、同審議会分科会の専門委員を中心に、昭和 27 年度に編集された」とあり、分科会長の下高井郡中野中学校長 大熊政久以下 7 名の名が記されている。その中には、小学校教諭 4 名の他に、中学校・高等学校女性教諭 3 名が加わっており、家庭科の専門性の観点から検討が加えられたものと推察する。

「まえがき」には、「児童は、小学校に入学以来も、多くの機会に家庭生活に関する事項を身につけてきたが、第五学年では、とくに家庭科が設けられるので・・・各自の家庭生活や直面する生活全般にわたる諸問題に関して、理想的な問題解決をなすに必要な、知識・理解・能力・技能・態度・習慣等を、児童の心身の発達段階に応じて学習する」とあり、「単元内にもられている問題解決のための学習問題については・・・学習活動を便にするように考えた」とある。

信濃教育会では、昭和 24(1949)年に小学校家庭科用学習帳、指導手引き書を刊行し、文部省学習指導要領が昭和 31(1956)年、33(1958)年に改訂されると、学習帳、指導手引き書の改訂、昭和 35(1960)年と 39(1964)年には、教科書検定を経て、小学校家庭科の教科書・指導書の発行を行っている。この間の教材内容の変遷をたどると、昭和 28(1953)年の『長野県小学校学習指導要領第二部（試案）家庭科編』に示された単元内容は、文部省の学習指導要領（昭和 31(1956)年改訂に合わせて修正され、昭和 33(1958)年改訂に準拠する教科書へとつながっていく。長野県学習指導要領にみられた男女別の製作題材はなくなり、お手伝い、身なり、冬の生活など、児童の生活に関わる題材が示されるようになった。

昭和 40(1965)年に出された信濃教育会(編)『家庭 指導書』「まえがき」には、信濃教育会(編)『家庭』が昭和 35(1960)年、検定に合格し、県内はもちろん県外からも採用されていること、昭和 22(1947)年の学習指導要領以来、信濃教育会では全国に先駆けて準教科書(ワークブック)を作り、翌 23(1948)年にこれを使用したこと、長野県の現場の先生の意見を取り入れて教科書の編集に至った、とあり、地方における教育実践をもとに教科書編集が行われた点に注目できる。

昭和 39(1964)年『信濃教育』には、今日的視点からも示唆に富む鹿内瑞子氏の原稿が掲載されている。そこには、児童の心身の発達に即応して、組織的実践的な指導を行うものとして教科が成立したこと、日常の家庭生活経験を高める上で家庭生活に焦点をあてて総合的に学習させるといった性格になっていること、学習内容は、児童の日常経験している生活の中から実際的な生活目的に結びついたものが取り上げられること、「技能」は「実生活の問題を合理的に処理していくことのできる実践的な能力」であり、思考を働かせた合理的判断能力であると述べられている。また、家庭科の学習指導の構造として、生活的なまとまりをもった題材によって、問題解決的な学習過程が考えられる、とあり、信濃教育会の教科書の変遷は、こうした方向性に合致していたと考える。

③昭和 30～40 年代における地方の小学校家庭科研究

「鹿内瑞子旧蔵資料」に含まれる各地の実践資料の中から、研究発表会や授業研究会の資料等を中心に検討した。

埼玉県産業教育振興会小学校家庭部「わたくしたちの家庭科研究第一集」では、問題解決的な実践力をはぐくむ研究発表会が昭和 30(1955)年に行われた地方があったこと、また、岐阜県小学校家庭科研究協議会の「家庭科研究集録 題材の構成とその指導 1959 年度」(資料 No. 379)では、地方の実態をふまえて、学習指導要領改訂を批判的に捉えつつ、家庭科教育で育みたい能力を本質的に探究しようとする実践がみられた。

昭和 39(1964)年度に結成された全国小学校家庭科教育研究会における研究発表会は、小学校家庭科教育の研究の充実に貢献をした組織と考えられるが、全国の各ブロック代表による家庭科の学習過程や構造と評価の観点を関連づけようとする質の高い研究が発表されていること、昭和 42(1967)年に東京以外の地で開催された「第 3 回全国小学校家庭科教育研究発表横浜大会」(資料 No. 312)では、19 本の公開授業、5 本の全国ブロック別研究発表と 10 分科会における協議と充実した研究発表会が実施されていたことを把握した。また、全小学校家庭科が抱える問題を解決するため、毎年度運動方針を設定していくことがわかった。

鹿内氏はこうした各地における取組の情報をふまえて、教育課程行政に携わったことが推察できる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 八幡彩子
2. 発表標題 地方の家庭科研究会だよりにみる小学校家庭科の展開 - 「鹿内瑞子旧蔵資料」をもとに -
3. 学会等名 (一社) 日本家政学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 八幡(谷口)彩子
2. 発表標題 昭和40年代の教育課程行政と小学校家庭科の展開 - 「鹿内瑞子旧蔵資料」をもとに -
3. 学会等名 (一社) 日本家政学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八幡(谷口)彩子
2. 発表標題 「鹿内瑞子旧蔵資料」にみる小学校家庭科の展開 全国各地における教育実践に着目して
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第61回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八幡(谷口)彩子
2. 発表標題 昭和40年代初頭における小学校家庭科の教育課程の改善
3. 学会等名 日本家庭科教育学会第60回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------